

## 先週のポイント

週前半は米国で冴えない経済指標が多かったものの、日米ともに株価指数は高値圏で推移。NASDAQ総合指数は2日に15年ぶりの5,000ポイント台を付け、TOPIXは7週連続の上昇となった。注目された週末発表の米雇用統計は堅調な結果となり、早期利上げ懸念から米国株は反落。米金利は2.2%台まで大幅上昇し、ドルは対円で121円台、対ユーロで1.08ドル台までドル高が進んだ。

	2014年3月末	1月31日	2月27日	3月6日	(年度始～) 2014年3月末比	1月31日比	(前週末～) 2月27日比
日経平均株価(円)	14,827.83	17,674.39	18,797.94	18,971.00	27.9%	7.3%	0.9%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,415.07	1,523.85	1,540.84	28.1%	8.9%	1.1%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,164.95	18,132.70	17,856.78	8.5%	4.0%	-1.5%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,994.99	2,104.50	2,071.26	10.6%	3.8%	-1.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,635.24	4,963.53	4,927.37	17.3%	6.3%	-0.7%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	342.26	367.25	369.99	14.4%	8.1%	0.7%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	3,210.36	3,310.30	3,241.19	59.4%	1.0%	-2.1%
円/ドル(円)	102.99	117.47	119.55	121.15	17.6%	3.1%	1.3%
円/ユーロ(円)	141.94	132.55	134.09	131.58	-7.3%	-0.7%	-1.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.1285	1.1217	1.0862	-21.2%	-3.7%	-3.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	48.24	49.76	49.61	-51.2%	2.8%	-0.3%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.28	0.33	0.39	-0.26	0.11	0.06
米国10年国債(%)	2.72	1.64	1.99	2.24	-0.48	0.60	0.25
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.30	0.33	0.39	-1.17	0.09	0.07
イタリア10年国債(%)	3.29	1.59	1.33	1.32	-1.98	-0.28	-0.01
スペイン10年国債(%)	3.23	1.42	1.26	1.30	-1.94	-0.13	0.03

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

・足元の為替の円安推移を背景に日本株は輸出関連銘柄を中心に買い優勢で始まるも、短期的な過熱感への警戒から利益確定の売りに押される展開。  
・しかし、ECBIによる量的金融緩和の詳細発表を受け、資金流入への期待感から週末にかけて日本株は大幅上昇。約15年ぶりの高値を付けた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 医薬品	7.8%
	2 その他製品	3.8%
	3 食料品	3.8%
	4 精密機器	3.1%
	5 鉱業	2.5%
(下位)	1 金属製品	-1.8%
	2 その他金融業	-1.1%
	3 鉄鋼	-0.8%
	4 建設業	-0.8%
	5 証券業等	-0.8%

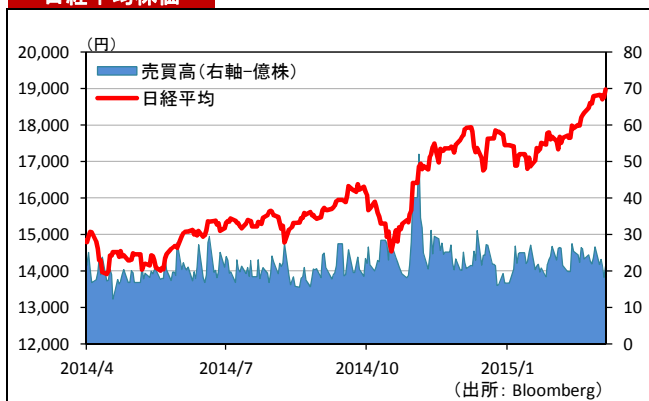
## 外国株式 下落

(米国) 週初は、大型M&A案件の報道などを受けて上昇したが、利益確定売りや雇用統計が市場予想を上回る内容となったことを背景とした早期利上げ観測の高まりから、下落。(中国) 2015年GDP成長率目標の引き下げや、IPO募集による需給悪化懸念を背景に、下落。

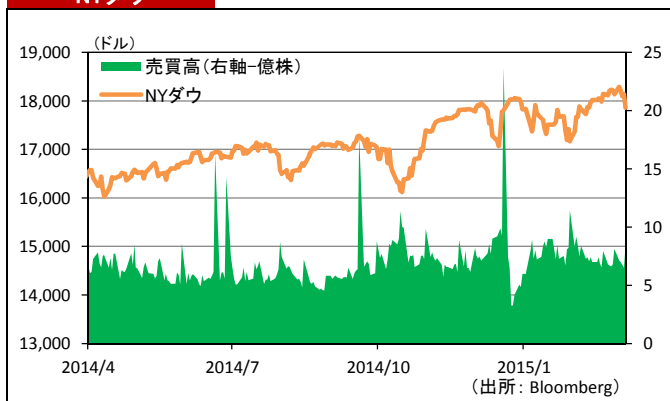
## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 金融	-0.5%
	2 一般消費財・サービス	-0.8%
	3 ヘルスケア	-1.2%
	4 情報技術	-1.4%
	5 資本財・サービス	-1.8%
(下位)	1 公益事業	-4.2%
	2 エネルギー	-2.9%
	3 電気通信サービス	-2.8%
	4 生活必需品	-2.6%
	5 素材	-2.0%

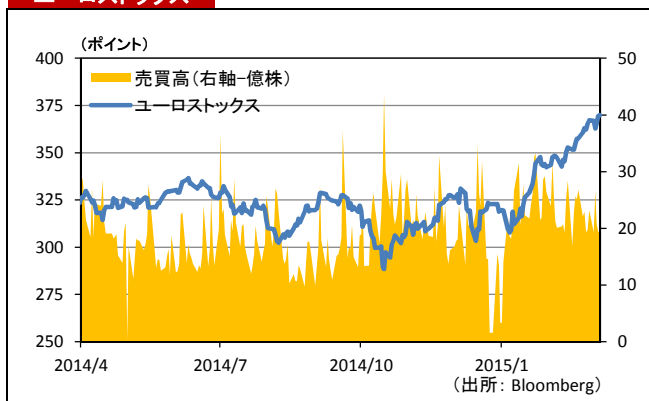
## 日経平均株価



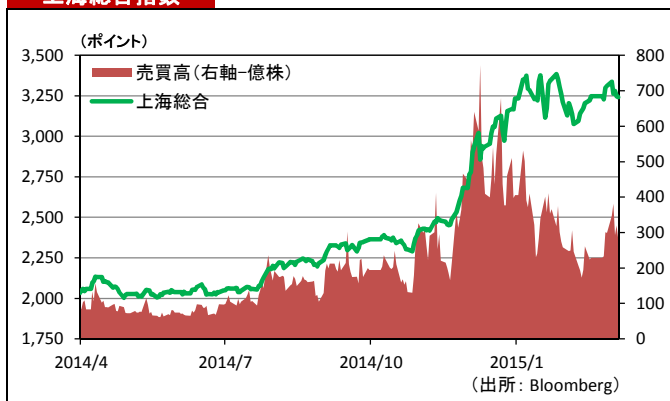
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は上昇

・週前半は、3日の10年債入札の結果が市場予想を下回ったことなどから金利上昇。その後も5日の30年債入札を控え、更に上昇した。しかし、30年債入札が無難な結果となったことから、買い安心感が広がり、週後半は超長期ゾーンを中心に底堅い展開となった。

### 米国金利 米国金利は上昇

・週初は、株の堅調な動き、社債の発行などが重なり金利上昇。週中以降は、米経済指標がまちまちの内容であったことから小動きに終結したものの、米雇用統計の予想を上回る結果を受け、早期利上げ観測が高まり、金利は上昇した。

### 為替 ドル円相場はドル高

・米雇用統計発表までは120円を挟むレンジ内の動きに終始。週末には、ページブック発表を受けて米国経済への楽観的な見方が強まり、ドルは底堅く推移。週末には、米雇用統計が発表されて労働市場の強さが確認され、121円台前半までドル高が進んだ。

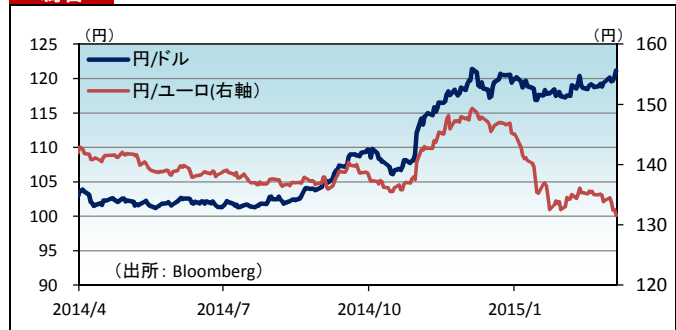
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/27	全国CPI(除食料・前年比)	1月	+2.1%	+2.1%	-
3/2	設備投資(前年比)	10-12月期	+4.0%	+2.8%	x

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/23	中古住宅販売件数	1月	495万件	482万件	x
2/24	消費者信頼感指数	2月	99.5	96.4	x
2/25	新築住宅販売件数	2月	47.0万件	48.1万件	○
2/26	CPI除食料・エネルギー(前年比)	1月	+1.6%	+1.6%	-
2/26	新規失業保険申請件数	2月21日	29.0万件	31.3万件	x
2/27	GDP(年率/前期比/改定値)	10-12月期	+2.0%	+2.2%	○
3/2	マークイット米国製造業PMI(確報値)	2月	54.3	55.1	○
3/2	ISM製造業景況指数	2月	53.0	52.9	x
3/4	ADP雇用統計	2月	21.9万件	21.2万件	x
3/5	新規失業保険申請件数	2月28日	29.5万件	32.0万件	x
3/6	非農業部門雇用者数変化	2月	23.5万件	29.5万件	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/23	独IFO企業景況感指数	2月	107.7	106.8	x
3/2	マークイットユーロ圏製造業PMI(確報値)	2月	51.1	51.0	x

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/2	HSBC中国製造業PMI(確報値)	2月	50.1	50.7	○

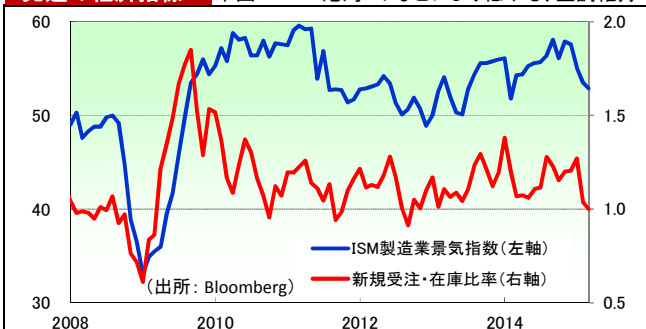
### 為替



### 日米10年国債金利



### 先週の経済指標1 米国ISM ~ 港灣ストなどにより低下も、堅調維持



### 先週の経済指標2 ECB理事会 ~ 買い入れ目標の達成が不安視

3月5日の理事会のポイントは以下の通り。  
(資産買い入れプログラムの大枠は1月の理事会で発表済み)

#### ① 資産買い入れ策の詳細

- ・買い入れの開始時期を3月9日にすることなどを発表。
- ・ドイツなど幾つかの国では国債発行額の8割以上をECBが買い入れる計算。十分な売り物が出るかを不安視する声も。

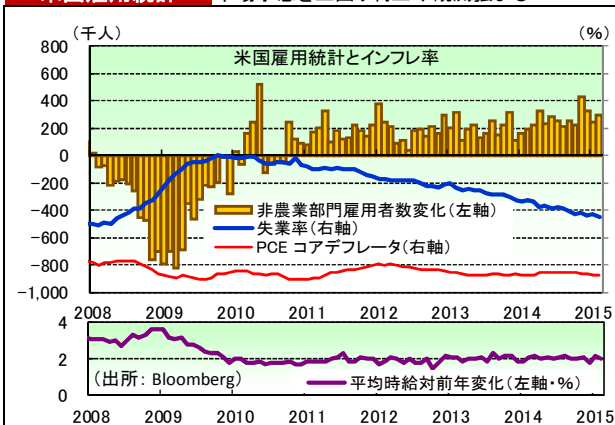
#### ② ECBスタッフの経済・物価見通し

実質GDP成長率は2015、2016年ともに上方修正。消費者物価は目先は低下しつつも、2016、2017年は上昇を見込む。

#### ③ ギリシャへ対応

ギリシャの銀行を通常の資金供給オペの対象に復帰させる判断を見送り。

### 米国雇用統計 市場予想を上回り利上げ観測強まる



・2月の雇用統計は、非農業部門雇用者数変化が、前月差+29.5万人と事前予想(+23.5万人)を大幅に上回った。

・2月の失業率も、5.5%と事前予想(5.6%)よりも良い内容で、ほぼ7年ぶりの低水準となった。

・ただし、時間当たり賃金は前月比で+0.1%と事前予想(+0.2%)をやや下回り、対前年比でも+2.0%と前月から鈍化した。

\*\*\*\*\* ↓ \*\*\*\*\*

・時間当たり賃金は伸びが鈍化する内容ではあったが、2月の雇用統計は全体的には強い内容。早ければ6月にも利上げが実施されるとの見方も強まり、主要株価指数は反落した。

### 今後の見通し

#### 高値揉み合いを予想、SQ前のボラティリティの高まりには注意

・2月の堅調な米雇用統計を受けて、週末の米国では早期の利上げ懸念から株安となったが、金利上昇とともに為替が円安ドル高に振れており、日本株は相対的に売られにくい環境。また、欧州の量的緩和や、中国・インドの利下げなど、世界的に緩和的な金融環境となっており、株式市場は高値圏での推移が続こう。  
・今週の注目指標は、国内では景気ウォッチャー調査や機械受注、海外では米国2月の小売売上高と中国のCPIが挙げられるが、いずれも相場の波乱要因にはなりにくい。一方で、週末(3/13)には先物・オプションのメジャーSQが控えており、先物主導で上下に大きく振れる可能性には留意したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
3/9	日	10-12月期GDP改定値	1.5%(実績)
3/9	日	景気ウォッチャー調査(先行き)	50.4%
3/9	日	ドイツメルケル首相訪日	-
3/10	中	消費者物価指数(前年比)	1.0%
3/11	中	小売売上高(前年比)	11.6%
3/11	日	機械受注(船電除く民需・前月比)	-4.0%
3/12	米	小売売上高(前月比)	0.4%
3/12	米	新規失業保険申請件数	30.5万件

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)